



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 ダイアモンド電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6895 URL <http://www.diaelec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 有理
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 TEL 06-6302-8141
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	42,802	△3.1	1,621	△14.6	1,526	△16.5	761	-
28年3月期第3四半期	44,173	3.1	1,899	53.7	1,829	26.9	△768	-

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 255百万円 (-%) 28年3月期第3四半期 △1,596百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	84.60	59.08
28年3月期第3四半期	△94.14	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	32,450	7,385	22.5	641.81
28年3月期	31,500	7,238	22.7	623.25

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,305百万円 28年3月期 7,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	5.00	-	0.00	5.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,840	△2.3	1,750	△25.8	1,650	△25.7	800	-	88.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	9,149,400株	28年3月期	9,149,400株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	145,008株	28年3月期	143,418株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	9,005,290株	28年3月期3Q	9,008,877株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	355,000.00	-	355,000.00	710,000.00
29年3月期	-	355,000.00	-		
29年3月期(予想)				355,000.00	710,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)の世界経済は、米国では個人消費を中心に堅調に推移し、欧州経済も緩やかに成長しました。又、中国・新興国の経済成長は減速感が見られましたが、全体的に緩やかな回復基調となりました。一方、我が国経済は、円安や株高が続く中、総じて緩やかな回復基調が見られました。その中、米国及び欧州の政策が不透明なことから、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、北米・アジアを中心に成長が見込める海外市場に重点を置き、売上拡大、調達及び生産の合理化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、海外市場が好調に推移したものの円高を吸収できず、428億2百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は16億21百万円(前年同期比14.6%減)、経常利益は15億26百万円(前年同期比16.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億61百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億68百万円)となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、国内市場は伸び悩んだものの、北米・アジアを中心とした海外市場が好調に推移しました。しかし円高を吸収できず、売上高は311億64百万円(前年同期比5.7%減)となり、セグメント利益は27億65百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

② 電子機器事業

電子機器事業は、アジアを中心とした海外市場の売上げが減少したものの、国内市場が堅調に推移した結果、売上高は115億97百万円(前年同期比4.4%増)となりました。利益面では、円高の影響を吸収できず、セグメント利益は2億3百万円(前年同期比44.1%減)となりました。

③ その他

物流事業等を行うダイヤモンドビジネス株式会社の事業セグメントは、当第3四半期連結累計期間の売上高は40百万円(前年同期の売上高は15百万円)、セグメント損失は1億34百万円(前年同期のセグメント損失は70百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、324億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億50百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金20億87百万円、機械装置及び運搬具3億2百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金12億3百万円、建物及び構築物2億39百万円、建設仮勘定1億72百万円によるものであります。

負債は、250億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億3百万円増加しました。主な増加は、電子記録債務3億49百万円、長期借入金15億58百万円、繰延税金負債2億62百万円であり、主な減少は、1年以内返済予定長期借入金5億7百万円、長期未払金8億70百万円であります。

純資産は、73億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億47百万円増加しました。主な増加は、利益剰余金7億61百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定5億25百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の22.7%から22.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月14日に公表しました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2月14日)開示いたしました「平成29年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,200	5,288
受取手形及び売掛金	8,760	7,556
電子記録債権	232	320
商品及び製品	1,980	2,204
仕掛品	462	438
原材料及び貯蔵品	3,065	3,051
繰延税金資産	144	92
その他	1,442	1,656
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	19,274	20,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,706	2,466
機械装置及び運搬具(純額)	3,808	4,111
土地	2,363	2,317
建設仮勘定	1,174	1,002
その他(純額)	666	658
有形固定資産合計	10,719	10,556
無形固定資産		
無形固定資産	282	209
投資その他の資産		
投資有価証券	671	650
関係会社株式	9	9
長期貸付金	7	5
繰延税金資産	178	95
退職給付に係る資産	161	189
その他	223	143
貸倒引当金	△29	△5
投資その他の資産合計	1,223	1,088
固定資産合計	12,225	11,854
資産合計	31,500	32,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,486	8,416
電子記録債務	941	1,290
短期借入金	2,332	2,555
1年内返済予定の長期借入金	1,501	993
リース債務	152	122
未払金	2,839	3,029
未払法人税等	109	94
賞与引当金	347	310
その他	993	947
流動負債合計	17,703	17,759
固定負債		
長期借入金	3,902	5,461
リース債務	314	246
長期未払金	1,821	951
退職給付に係る負債	242	242
資産除去債務	109	109
繰延税金負債	16	278
その他	151	15
固定負債合計	6,557	7,304
負債合計	24,261	25,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	5,383	5,277
利益剰余金	△270	491
自己株式	△67	△68
株主資本合計	7,235	7,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	35
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	29	△495
退職給付に係る調整累計額	△145	△124
その他の包括利益累計額合計	△69	△584
非支配株主持分	72	80
純資産合計	7,238	7,385
負債純資産合計	31,500	32,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	44,173	42,802
売上原価	35,661	35,197
売上総利益	8,512	7,604
販売費及び一般管理費	6,613	5,983
営業利益	1,899	1,621
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	22	12
補助金収入	29	19
その他	23	43
営業外収益合計	95	95
営業外費用		
支払利息	84	76
為替差損	6	7
支払手数料	27	71
その他	47	35
営業外費用合計	165	190
経常利益	1,829	1,526
特別利益		
固定資産売却益	11	4
投資有価証券売却益	635	53
受取和解金	-	202
特別利益合計	646	260
特別損失		
固定資産売却損	20	0
固定資産除却損	1	5
減損損失	-	19
独禁法関連損失	3,047	112
特別損失合計	3,069	137
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△593	1,648
法人税等	166	878
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△760	770
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△768	761

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△760	770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△449	△12
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△389	△525
退職給付に係る調整額	2	21
その他の包括利益合計	△836	△515
四半期包括利益	△1,596	255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,604	246
非支配株主に係る四半期包括利益	7	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車機器 事業	電子機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,053	11,105	44,158	15	44,173	-	44,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	653	653	△653	-
計	33,053	11,105	44,158	668	44,827	△653	44,173
セグメント利益 又は損失(△)	3,090	364	3,455	△70	3,384	△1,485	1,899

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額1,485百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,485百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車機器 事業	電子機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,164	11,597	42,761	40	42,802	-	42,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	569	569	△569	-
計	31,164	11,597	42,761	609	43,371	△569	42,802
セグメント利益 又は損失(△)	2,765	203	2,969	△134	2,835	△1,214	1,621

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額1,214百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,214百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。